

旧岐阜県庁舎（岐阜市司町）の利活用に関するサウンディング型市場調査 実施要領

令和 7 年 5 月 13 日 岐阜県総務部管財課

1 調査の目的

旧岐阜県庁舎は、岐阜市司町に大正 13 年に建設された、現存する鉄筋コンクリート造りの県庁舎としては最初期の建物で、昭和 41 年までは岐阜県庁舎として、以降は岐阜総合庁舎として県民の皆様に親しまれてきました。

耐震性の問題から、平成 25 年 3 月 31 日をもって閉庁し、歴史的・文化的に貴重とされる本館棟南側部分のみが現存しています。閉庁後は、安全確保の観点から、原則として関係者以外は立ち入りを禁止しています。

県の調査では、旧岐阜県庁舎の利活用にあたっては、耐震性の確保やバリアフリー対策などの改修工事が必須であり、さらに利活用の内容に応じた改修や維持保全費用も踏まえると、相当の費用がかかることが見込まれています。

本県の厳しい財政状況を踏まえると、旧岐阜県庁舎を利活用していくためには、資金調達も含めた民間活力の導入が必要不可欠であると考えています。

そこで今回、民間事業者の方々との対話を通じて、民間主導による旧岐阜県庁舎の利活用の可能性を確認することを目的に、サウンディング型市場調査を実施します。

2 対象用地・施設の概要

所在地	岐阜県岐阜市司町 1 番 1、7、2 番 1
敷地面積・延床面積	敷地面積：約 5,533 m ² 、延床面積：約 5,110 m ²
既存建物の概要	○構造：鉄筋コンクリート造 ○階数：地上 3 階、地下 1 階 ○建築面積：約 1,419 m² ○延床面積：約 5,110 m² ○竣工年度：大正 13 年（1924 年）10 月 ○大規模修繕履歴： 平成 25 年度に既存建物（本館棟南側部分）以外を解体 敷地外周柵設置工事 平成 25 年 4 月 既存建物以外の解体工事 平成 25 年 7 月～12 月 既存建物の保存工事 平成 25 年 7 月～平成 26 年 3 月 ○耐震性能：Is 値 0.25（平成 13 年度診断結果） Is 値 0.23（平成 23 年度診断結果） ※県では、耐震性の確保やバリアフリー対策など、最低限の改修工事に 30 億円を超える費用が必要と試算しています。
土地・建物の権利状況	岐阜県所有の普通財産
都市計画情報	市街化区域、商業地域、準防火地域、駐車場整備地区

3 サウンディング型市場調査の内容

今回は、旧岐阜県庁舎の利活用の方策等について、民間主導による事業のご提案をいただき、個別に対話する形式で実施します。

(1) 提案の要件（基本的な考え方）

- ① 旧岐阜県庁舎の歴史的、文化的価値を損なわないよう配慮するものであること
なお、「外観（南側）」、「正面玄関（1 階）」、「中央階段ホール（1～3 階）」、「旧正庁（3 階）」、「旧知事室（3 階）」、「ステンドグラス（玄関ホール及び3 階旧正庁の採光部）」については、原則、保存すること
- ② 地域の賑わい創出に資するものであること
- ③ 安全対策（免震又は耐震改修）、バリアフリー対策を講じるものであること
- ④ 施設改修、維持管理、運営も含め、原則、県に財政負担が生じないものであること

(2) 提案を求める項目

- ① 事業の目的・内容に関すること
- ② 施設改修・整備に関すること
- ③ 事業の実施主体・体制に関すること
- ④ 資金計画に関すること
- ⑤ 土地・建物に関する県と実施主体との権利関係（貸付等）に関すること
- ⑥ その他

4 参加資格

(1) 調査目的を理解し、提案内容の実施主体となる意向を有する法人又は団体であること

(2) 以下のいずれにも該当しないこと

- ① 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4〔一般競争入札の参加者の資格〕の規定に該当し、又は本県において入札参加資格停止措置を受けている者
- ② 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）及び民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく更生・再生手続き中の者
- ③ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団、又は当該暴力団若しくはその構成員（構成員でなくなった日から 5 年を経過しない者を含みます。）と関係を有する者
- ④ 法人税、消費税、法人事業税、法人都道府県民税及び地方消費税を滞納している者
- ⑤ グループで応募する場合、構成員のいずれかが①～④のいずれかに該当

5 スケジュール

実施要領の公表	令和7年5月13日（火）
サウンディング型市場調査への参加申込期限	令和7年5月27日（火）17時
現地見学会（随時）	令和7年5月19日（月）～5月30日（金）（※1）
提案書の提出期限	令和7年7月31日（木）（※2）
提案内容の確認	令和7年8月（※2）
結果概要の公表	令和7年9月（※2）

※1 現地見学会は、別紙1の参加申込書を提出した参加事業者を対象に実施します（参加事業者以外は入館できません）。参加事業者の希望に応じて、日時を調整します。

※2 参加事業者の状況等を踏まえ、スケジュールが変更となる可能性があります。具体的な日時・場所等は、参加事業者へ個別に連絡します。

6 手続き

（1）サウンディング型市場調査への参加申込み

参加を希望する事業者は、**別紙1**の参加申込書に必要事項を記入し、件名を【サウンディング型市場調査参加申込】として、下記の申込先へ電子メールにてご提出ください。

① 申込期間：令和7年5月13日（火）～27日（火）17時

② 申込先：「9 問い合わせ先」のとおり

なお、サウンディング型市場調査期間中に、調査への参加を辞退する場合は、**別紙2**の辞退届を提出してください。

（2）現地見学会

随時、現地見学会を開催します。

① 実施期間：令和7年5月19日（月）～5月30日（金）

※ 現地見学会は、別紙1の参加申込書を提出した参加事業者を対象に実施します（参加事業者以外は入館できません）。参加事業者の希望に応じて、日時を調整します（複数回も可）。希望に添えない場合もありますので、ご了承ください。

② 会場：旧岐阜県庁舎（岐阜市司町1番1）

③ 留意事項：・危険性を理解し、自己責任による入館であることを承諾すること
・敷地内での行動については、県の指示に従うこと
・撮影した写真は、提案書作成の目的以外で使用しないこと
・ヘルメット、懐中電灯を持参すること

（3）提案書の提出

「（4）提案内容の確認」の進行を効率的に行うため、「3 サウンディング型市場調査の内容」に示す事項に関する提案書（様式は任意）を、下記の提出先へご提出ください。電子メールで提出する場合は、件名を【提案書の提出】として送付してください。

① 提出期限：令和7年7月31日（木）

② 提出先：「9 問い合わせ先」のとおり

(4) 提案内容の確認

参加事業者のアイデア、ノウハウの保護のため個別に対話を行います。

① 実施日時：令和7年8月（※具体的な日時は、参加事業者へ個別に連絡します。）

② 場 所：※参加事業者へ個別に連絡します。

(5) 結果概要の公表

結果概要について、公表を予定しています。

なお、参加事業者の名称、提案書は公表しません。また、公表内容は、参加事業者のアイデア、ノウハウの保護に配慮し、事前に参加事業者へ確認します。

7 留意事項

(1) 参加の取り扱い

仮に、今後、事業者公募等を実施することとなった場合、今回のサウンディング型市場調査への参加実績が、事業者の選定や評価に影響を及ぼすことはありません。

また、サウンディング型市場調査の結果は、今後の検討において参考とさせていただきますが、県と参加事業者の双方を何ら拘束するものではありません。

なお、提出された提案書等は返却しません。

(2) 参加費用

サウンディング型市場調査への参加に要する費用は、全て参加事業者の負担とします。

(3) 追加対話への協力

サウンディング型市場調査の終了後も、必要に応じて追加の対話（文書照会を含む）やアンケート等を実施させていただくことがあります。その際にはご協力をお願いいたします。

8 その他

○別紙1：サウンディング型市場調査参加申込書

○別紙2：辞退届

○旧岐阜県庁舎（岐阜市司町）の概要については、以下のHPでご確認ください。

<https://www.kyuuchousha.pref.gifu.lg.jp/>

9 問い合わせ先

- ・担 当：岐阜県総務部管財課 財産企画係
- ・所 在 地：〒500-8570 岐阜県岐阜市藪田南 2-1-1
- ・電話番号：058-272-1149
- ・F A X：058-278-2550
- ・メー ル：c11116@pref.gifu.lg.jp

(別紙1)

令和7年 月 日

旧岐阜県庁舎（岐阜市司町）の利活用に関するサウンディング型市場調査
参加申込書

法人・団体名 代表者名 ※グループの場合は 構成法人・団体名					
所在地					
連絡担当者		所属・氏名			
		Tel			
		E-mail			
現 地 見 学 会	希望日時(※)	月	日()	時	分 ~ 時 分
	参加予定者の 職・氏名(※)				
宣誓事項		☐ 実施要領「4 参加資格」をすべて満たしていることを宣誓します。 ☐ 実施要領「6 (2) 現地見学会③留意事項」を順守することを宣誓します。			

※ 未定の場合は、空欄で可

(別紙2)

令和7年 月 日

旧岐阜県庁舎（岐阜市司町）の利活用に関するサウンディング型市場調査
辞退届

下記の理由により、当該調査への参加を辞退します。

法人・団体名 代表者名 ※グループの場合は 構成法人・団体名	
所在地	
辞退理由	